



2019年3月期（2018年度）

**TOSO トーソー株式会社**

（東証2部 証券コード：5956）

## 決算説明会

2019年5月21日

会場：公益社団法人日本証券アナリスト協会  
第1セミナールーム（日経茅場町別館B1F）

# 1. 事業環境と市場規模

代表取締役社長 前川 圭二

# トーソーグループの事業内容

## 室内装飾関連事業（カーテンレール類）

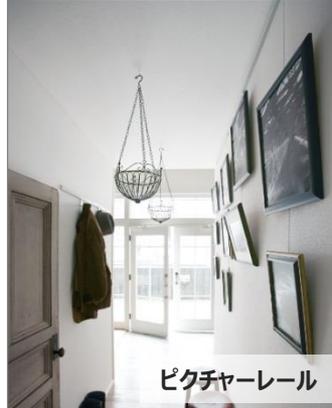
住宅用カーテンレール



病院用カーテンレール



ピクチャーレール



電動カーテンレール



## 室内装飾関連事業（ブラインド類・間仕切類）

ベネシャンブラインド



ロールスクリーン



バーチカルブラインド



パネルドア／アコーデオドア



## その他の事業



介護関連用品



物流関連事業

### その他の事業

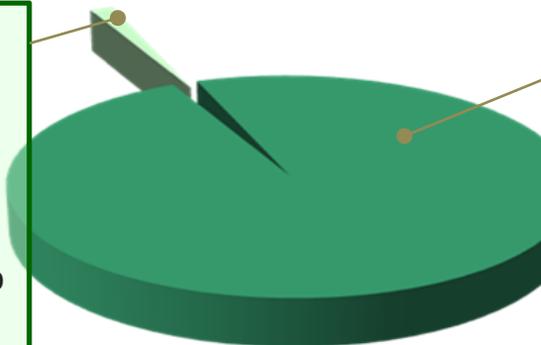
売上高構成率

1.7 %

### 室内装飾関連事業

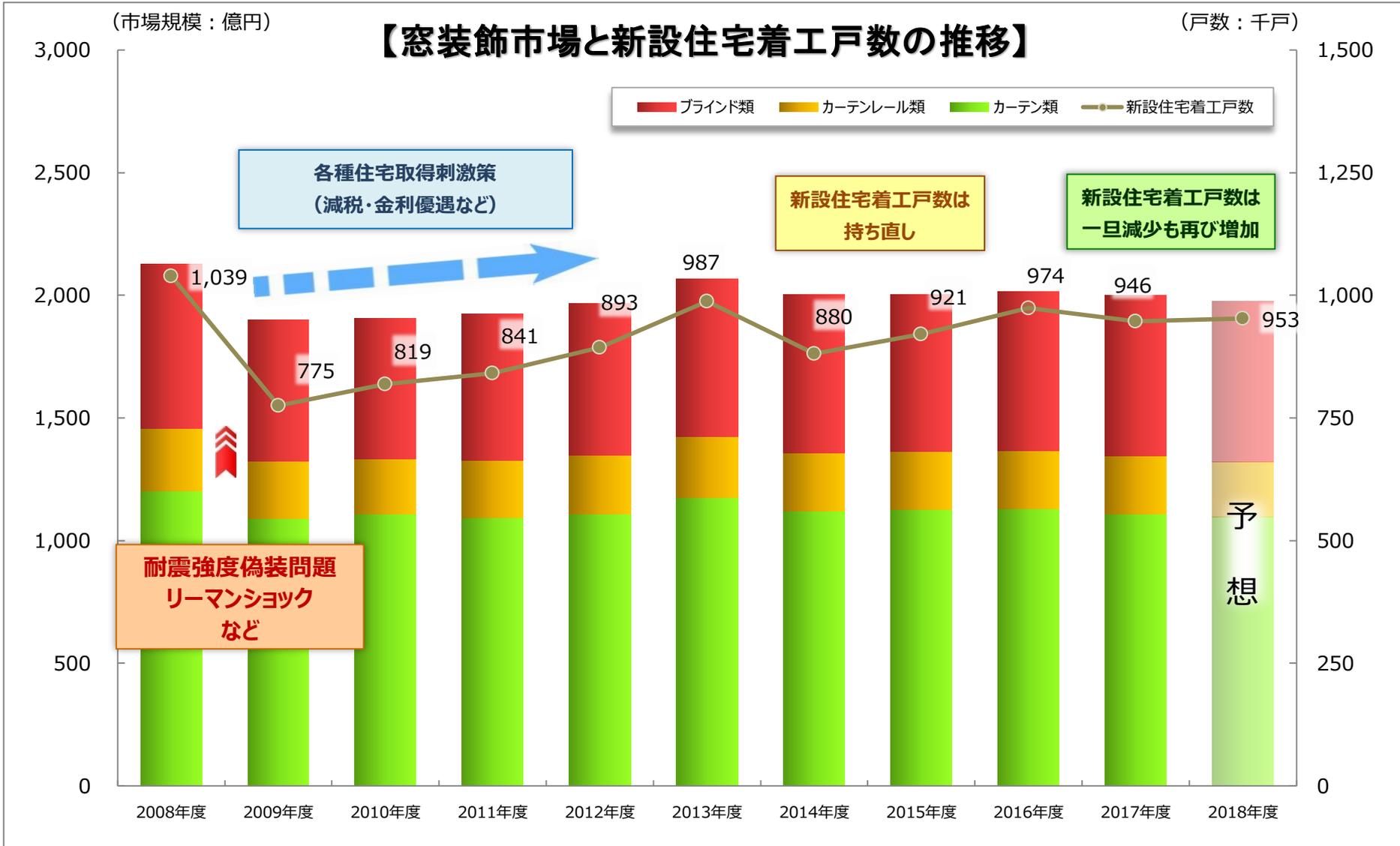
売上高構成率

98.3 %



# 室内装飾関連事業 ①

構成率 98.3%  
室内装飾関連事業



※データ出典：国土交通省、日本インテリアアパブルクス協会

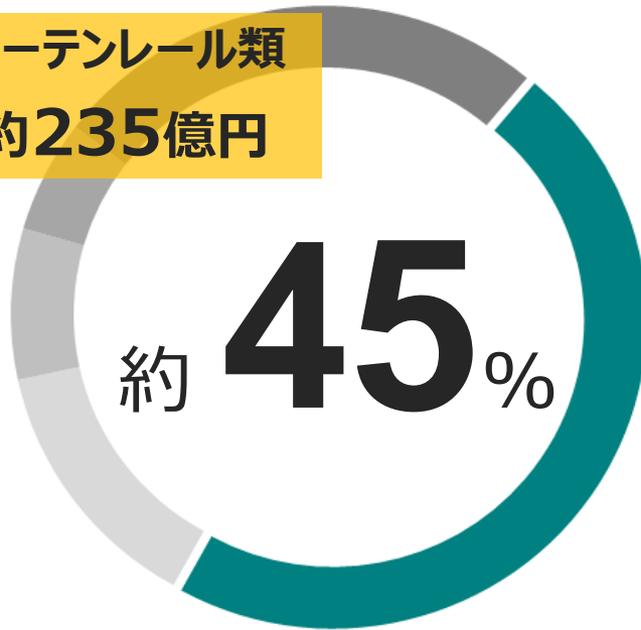
## 室内装飾関連事業 ②

構成率 98.3%  
室内装飾関連事業

カーテンレール類・ブラインド類

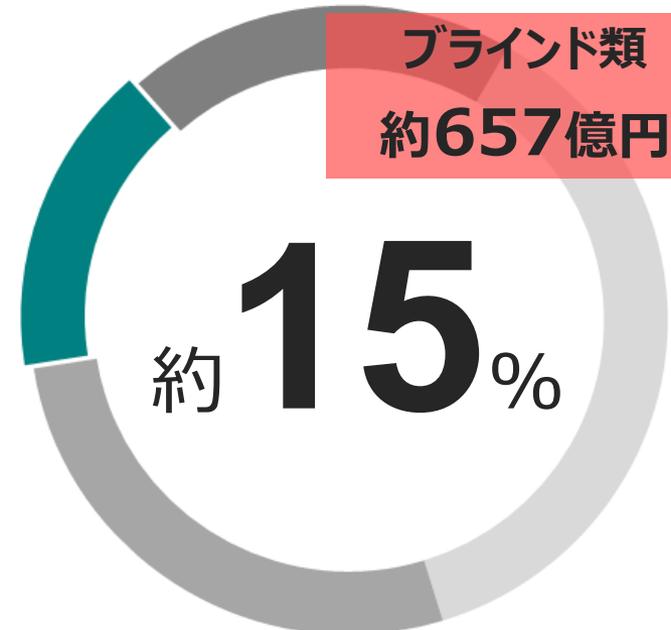
国内市場規模：約**891**億円（2017年度）

カーテンレール類  
約**235**億円



TOSO

ブラインド類  
約**657**億円



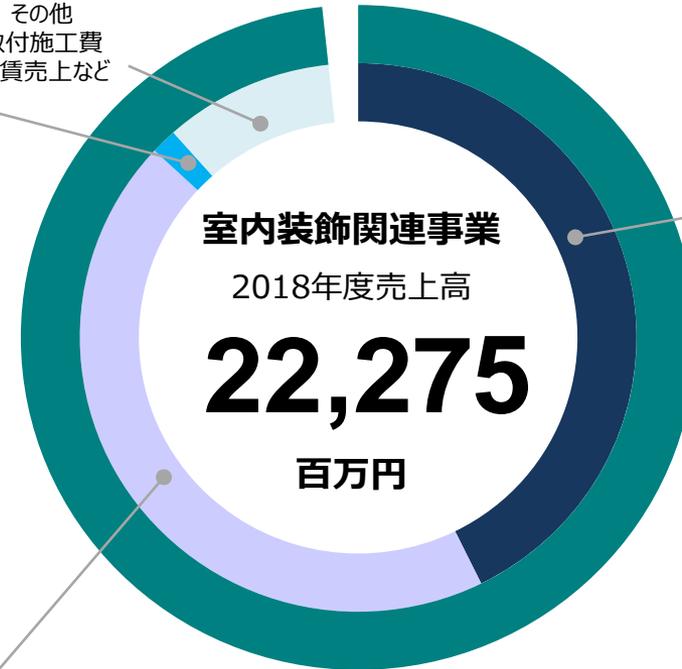
安定した収益基盤

シェア拡大の余地あり

※日本インテリアファブリックス協会資料（卸売ベース）より当社推定

# 室内装飾関連事業 ③

【製品分類別 売上高構成】



間仕切り類  
構成率 2%



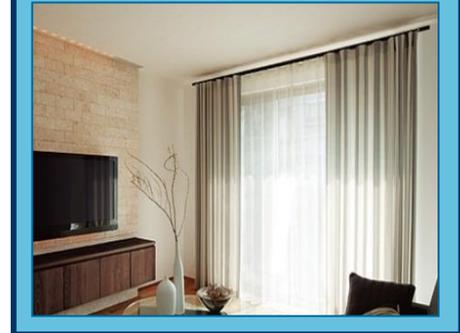
カーテンレール類  
構成率 43%

60年以上にわたり  
国内シェアNo.1



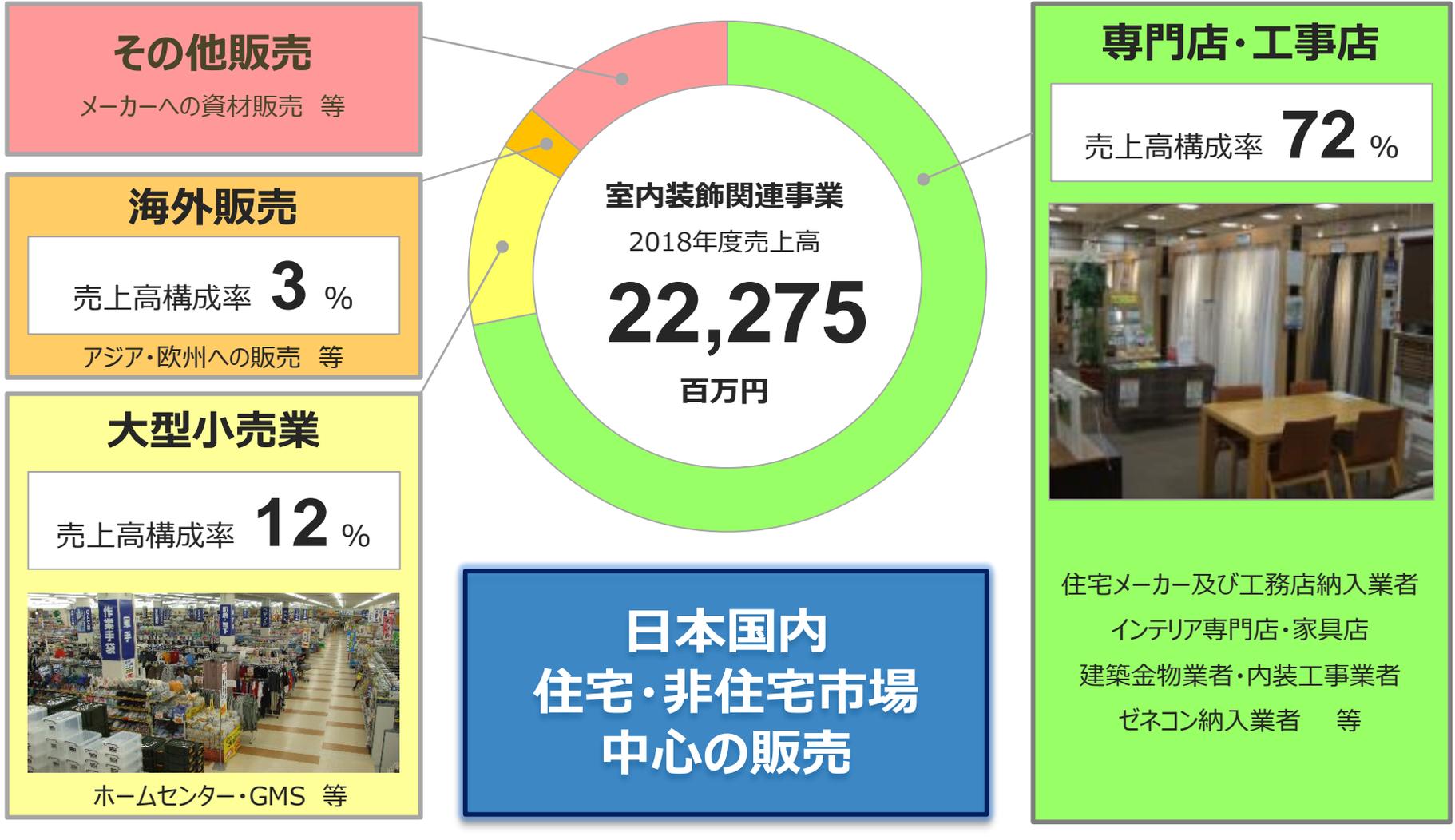
ブラインド類  
構成率 44%

シェア拡大に向けて  
取組強化中



# 室内装飾関連事業 ④

【販売先別 売上高構成】



# その他の事業

構成率 1.7%  
その他の事業

## 【その他の事業 内容】

### フジホーム株式会社

介護関連用品の開発・販売



### トーソー流通サービス株式会社

物流事業請負業務 等

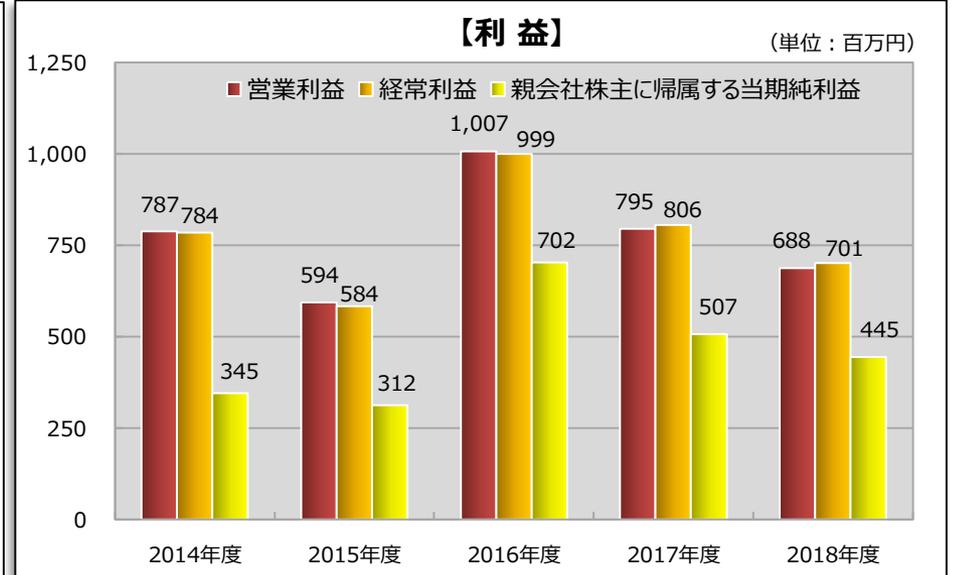
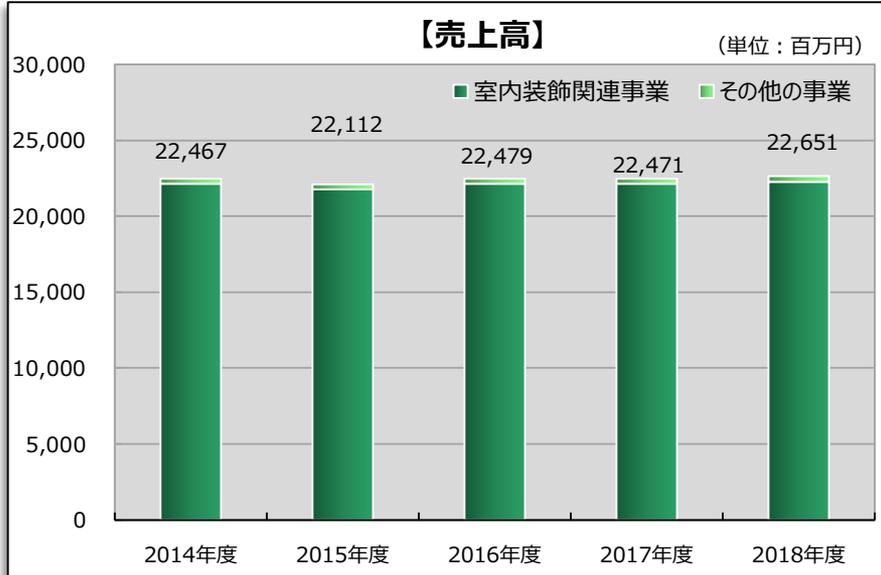


## **2. 2019年3月期（2018年度）業績概況**

**代表取締役社長 前川 圭二**

# 2018年度連結業績概況

	前期比	コメント
売上高	0.8% 増収 →	国内住宅市場の低迷 非住宅分野・海外事業の強化
営業利益	13.5% 減益 ↓	原材料価格の高止まり 配送費の増加
経常利益	13.0% 減益 ↓	営業外収益の増加
親会社株主に帰属する 当期純利益	12.3% 減益 ↓	特別損失の減少



# 売上高の状況 ① (セグメント別)

	売上高	販売状況	
室内装飾関連事業	<b>22,275</b> 百万円  前期比 0.6% 増加	<b>カーテンレール類</b>  販売状況 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 新製品を中心とした展示会やカーテンメーカー新作合同発表会「with Curtains」等のイベント開催による需要喚起</li> <li>➤ シェア維持・拡大に向けた新規開拓活動を推進</li> </ul> <p>シンプルなインテリアトレンドや住宅投資の低迷が影響</p>
		<b>ブラインド類</b>  販売状況 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 非住宅施設向け（国内外）のブラインド類の拡販推進</li> <li>➤ ブラインド類の新シリーズ発売</li> </ul> <p>非住宅施設（ホテル等）の獲得増加や海外市場への販路拡大</p>
		<b>間仕切り類</b>  販売状況 	<p>近時は間仕切り需要が伸び悩み、市場全体は減少傾向</p>
その他の事業	<b>375</b> 百万円  前期比 12.0% 増加	<b>介護関連事業・物流関連事業</b>  販売状況 	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動や原価低減等を推進</li> </ul> <p>売上高は大幅に増加</p>

## 売上高の状況 ② (室内装飾関連事業)

### 【販売先別売上高の状況】

#### 専門店・工事店



販売状況

ホテル等の物件獲得が増加しましたが、住宅市場の低迷により、住宅関連の主力製品販売が鈍化し、前期を下回りました。

- 展示会等のイベントを活用した販売促進活動
- 非住宅施設（ホテル・医療福祉施設等）の物件獲得強化

#### 大型小売業



販売状況

海外生産品などとの価格競争が激化する中、大型広域店でのオーダー品セール等による販売活動を強化したことで、ほぼ横ばいとなりました。

#### 海外販売



販売状況

中国や東南アジアでリテールを中心に販売が拡大。また、電動製品関連での完成品および資材販売が好調に推移したことで、前期を上回りました。

#### その他販売

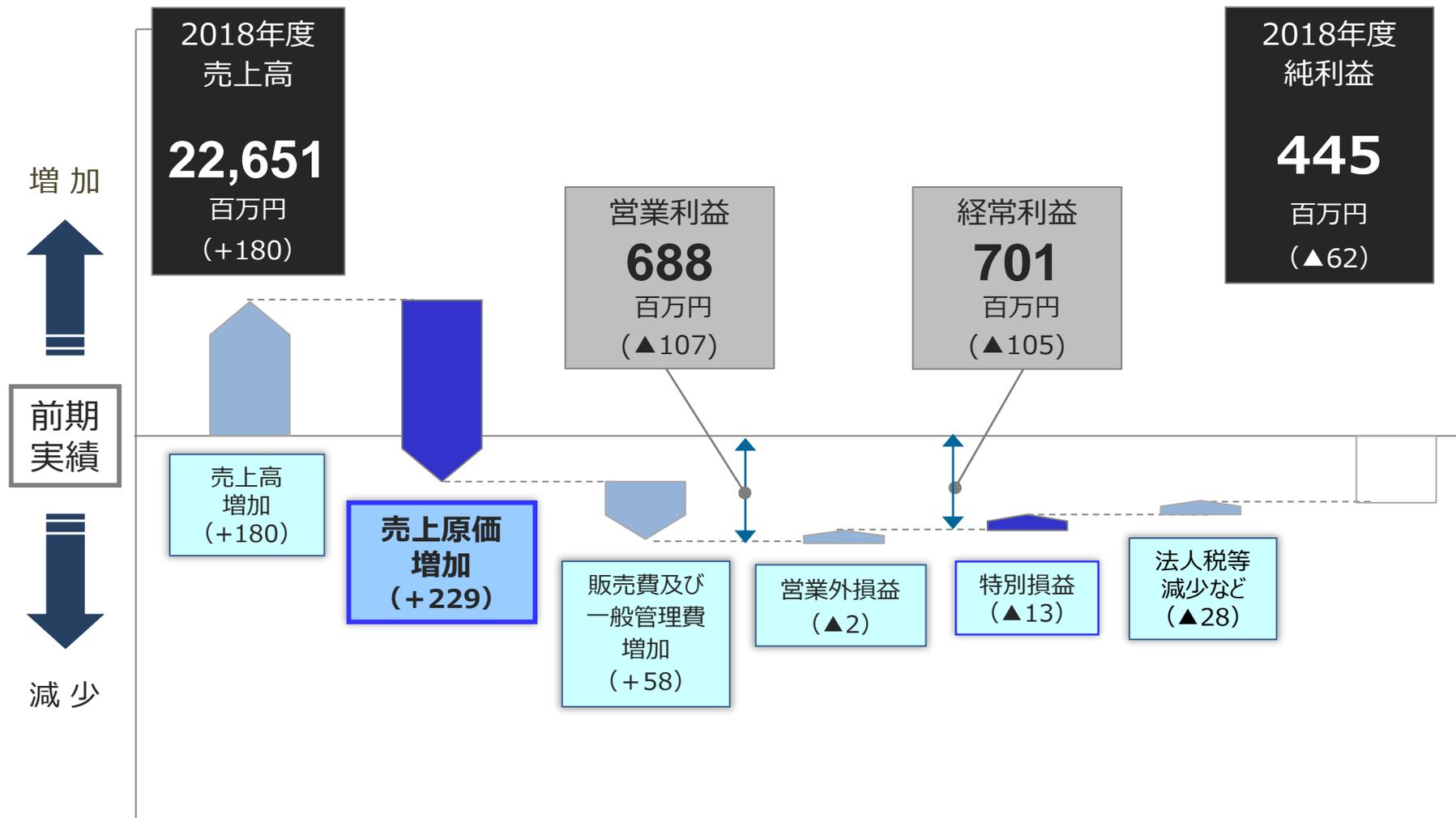


販売状況

大手チェーン企業や住設メーカーの専用品の新規獲得などにより、前期を上回りました。

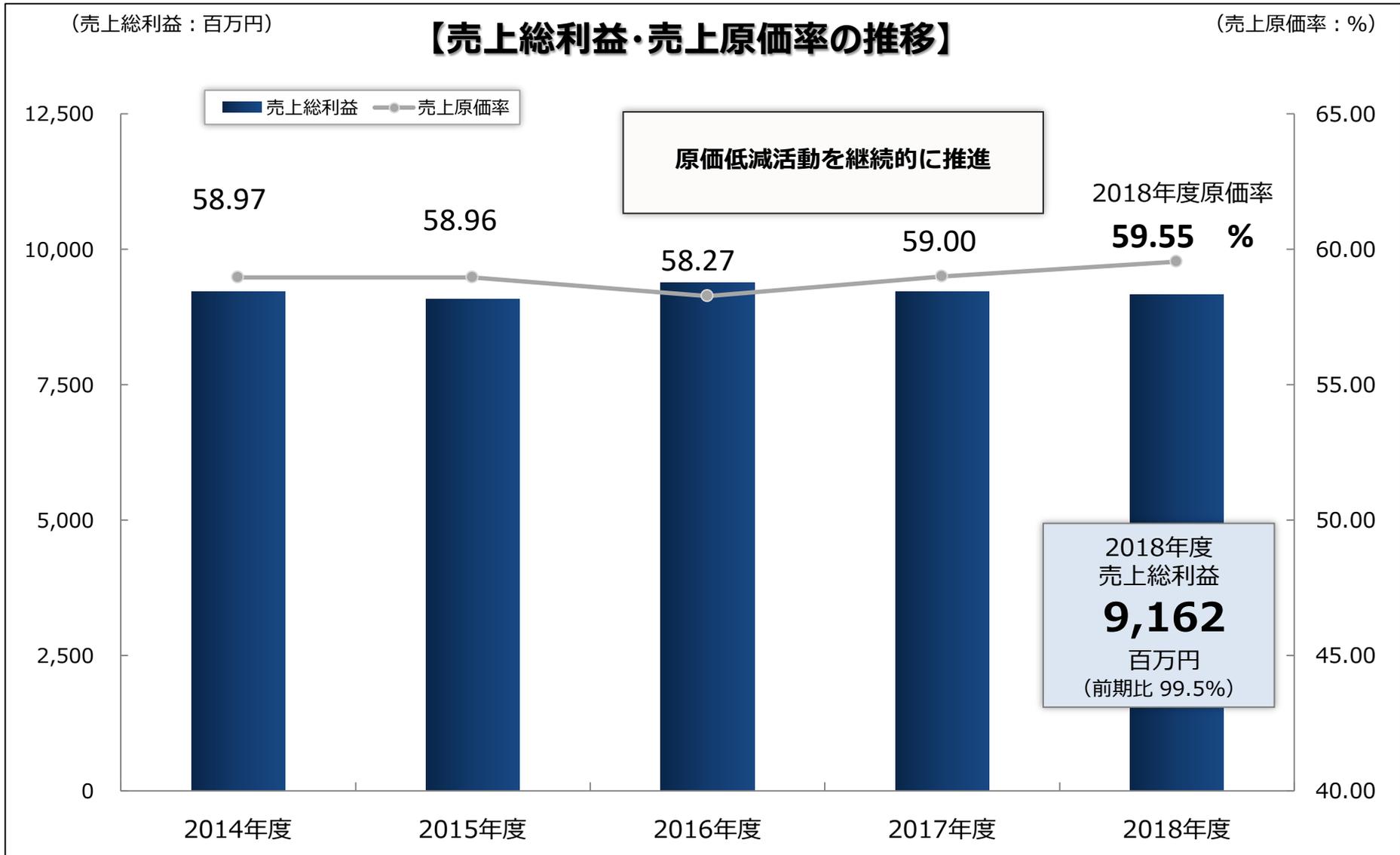
# 連結損益の前期比増減

単位：百万円



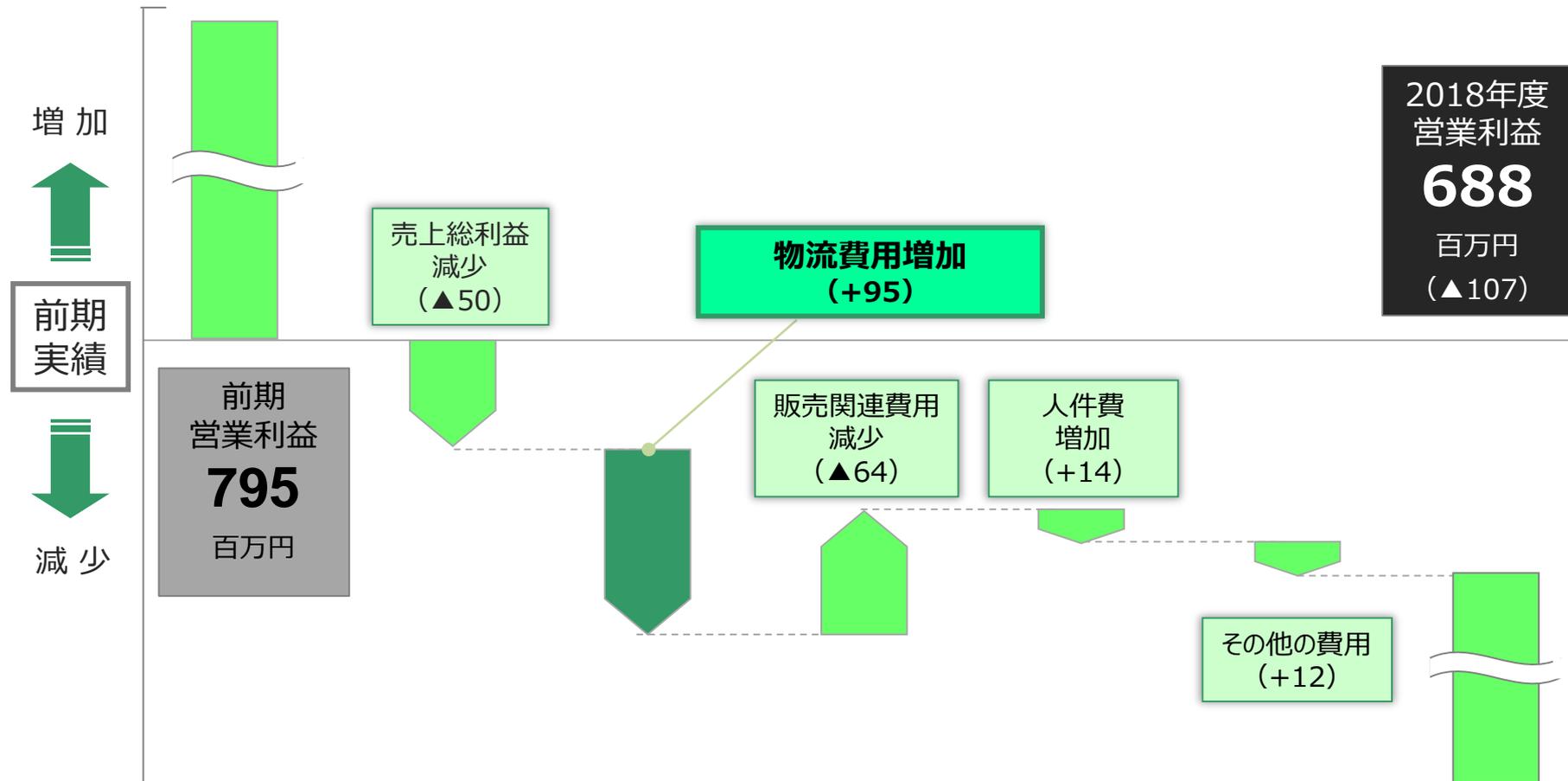
※ ( ) 内は前期との増減金額

# 売上総利益と原価率の状況



# 固定費と営業利益の前期比増減

単位：百万円



※ ( ) 内は前期との増減金額

# 貸借対照表・キャッシュフロー計算書

## 【貸借対照表】

単位：百万円

### 《主な変動要因》

#### 流動資産

- ・現金及び預金 (▲17)
- ・売掛債権 (+176)
- ・棚卸資産 (▲259)
- ・その他 (+142) など

#### 固定資産

- ・有形固定資産 (▲15)
- ・無形固定資産 (▲54)
- ・投資その他の資産 (▲146) など

総資産 **20,434** 百万円 (▲174)

流動資産  
**15,042** (+42)

固定資産  
**5,392** (▲215)

#### 負債

**8,662** (▲248)  
有利子負債  
**2,970** (+193)

純資産  
**11,772** (+74)

### 《主な変動要因》

#### 負債の部

- ・短期借入金 (+141)
- ・1年以内返済予定の長期借入金 (▲405)
- ・長期借入金 (+457) など

#### 純資産の部

- ・利益剰余金 (▲73)
- ・自己株式 (▲54)
- ・繰延ヘッジ損益 (+212) など

※ ( ) 内は前期末比増減

## 【キャッシュフロー計算書】

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	397 百万円	<b>965</b> 百万円	<b>+568</b> 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲635 百万円	<b>▲649</b> 百万円	<b>▲14</b> 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲690百万円	<b>▲360</b> 百万円	<b>+330</b> 百万円

## 3. 今後の活動について

代表取締役社長 前川 圭二

# 市場環境予測

## 【国内外の中期経済見通し】

【図表3】実質GDP成長率の推移

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算」



### 今後10年間の日本経済展望 ~民間シンクタンク中期経済見通しより抜粋~

今後10年間の日本経済を展望すると、2019年10月には消費税率の引き上げ（8%→10%）が予定されているが、軽減税率の導入や教育無償化等の負担軽減策で景気への悪影響が緩和されること、2020年度に向けて東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う押し上げ効果も期待できることから、景気の落ち込みは回避されそうだ。

東京オリンピック開催翌年の2021年度、消費税率の再引き上げ（10%→12%）が想定される2025年度には成長率がいったん低下するものの、2028年度までの平均成長率は1.0%となり、過去10年平均と同程度の伸びになると予想する〔図表3〕。

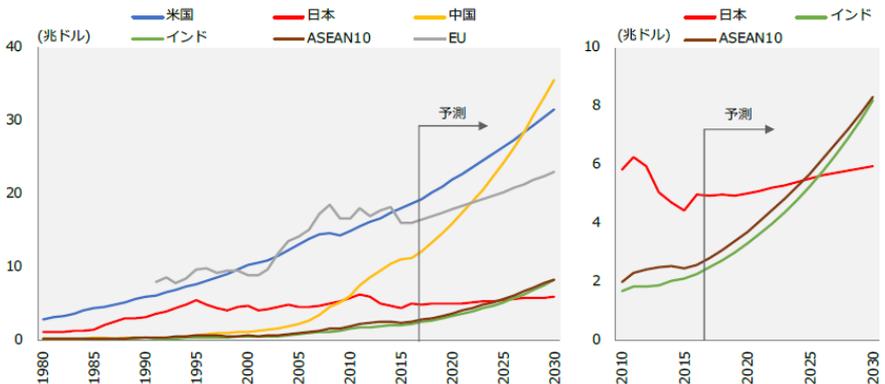
### 今後の世界経済（～2030年） ~民間シンクタンク中期経済見通しより抜粋~

**米国経済：**労働市場における質のミスマッチと国内経済格差の深刻化が進む。デジタル分野での中国やインドの台頭に伴う米国の地位の相対的低下、拡張的財政政策や社会保障費の増加を背景とする政府債務の拡大がリスク。  
【成長率】 1～2%

**欧州経済：**慎重な企業行動と若年層の労働・雇用問題など下押し要因などの影響もあり、2020年までは1%台後半の成長を予想。その後は生産年齢人口の減少が一段と強まることで、0%後半の成長率まで低下する見通し。  
【成長率】 0～2%

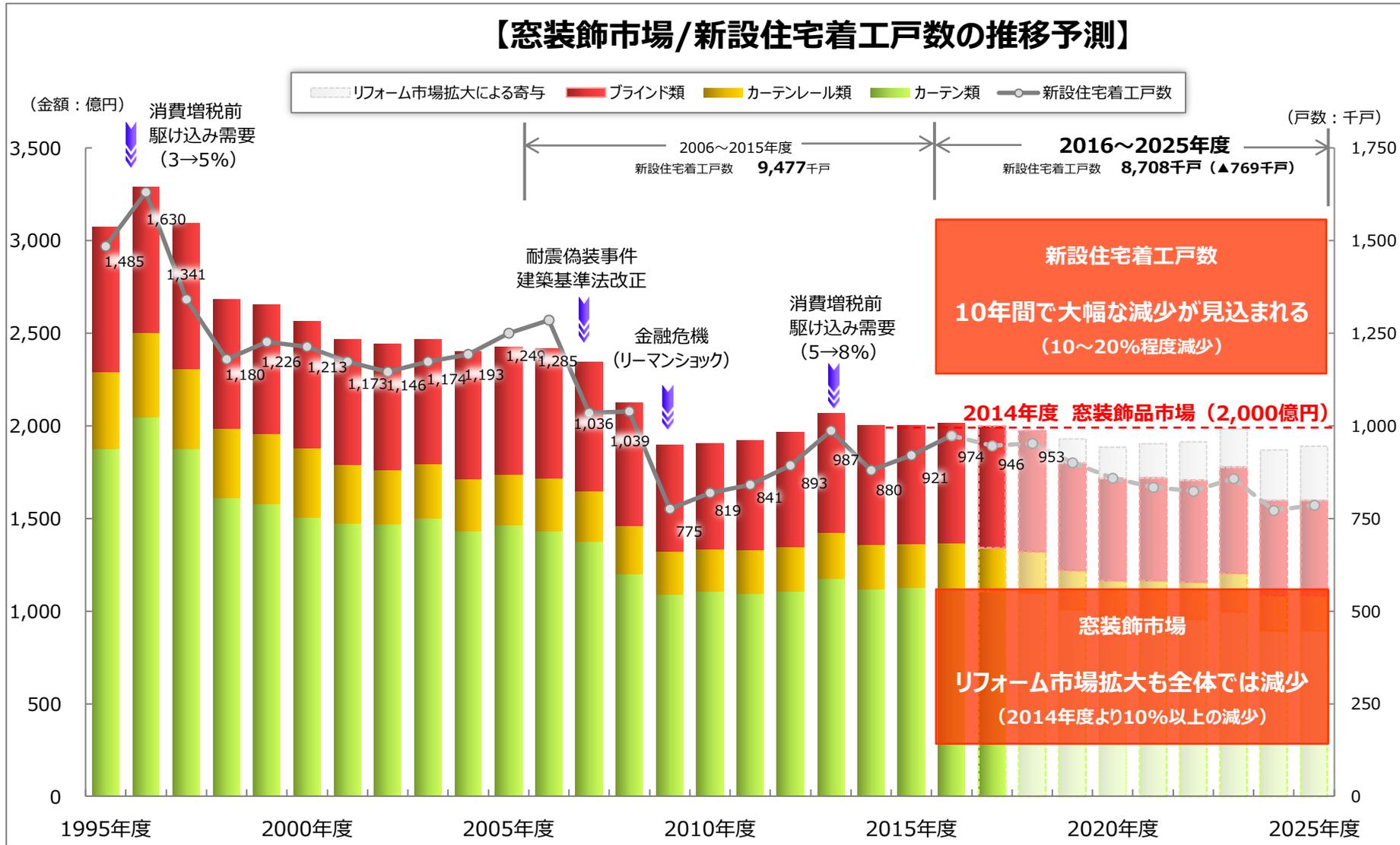
**中国経済：**生産年齢人口の減少や旧来産業の成長鈍化などを背景に、2030年にかけて6%台半ばから3%台後半まで緩やかに減速すると予想。ただし、GDP規模では米国を上回り世界一の経済大国となるであろう。また、インド経済およびASEAN経済も、2030年にかけてそれぞれ6%前後、4%台半ばの成長を達成できれば、2030年までに日本のGDP規模を上回る蓋然性が高まる。

主要な新興国および先進国の名目 GDP 規模比較



**国内経済の大きな落ち込みは回避されるものの、世界経済の動向により、中期的には不透明な状況**

# 新設住宅着工戸数と窓装飾市場予測



※最新の民間シンクタンク発表「日本経済中期見通し」、「日本インテリアファブリックス協会資料（卸売ベース）」より当社推定

# 経営ビジョン「Vision2025」

## 【Vision2025】

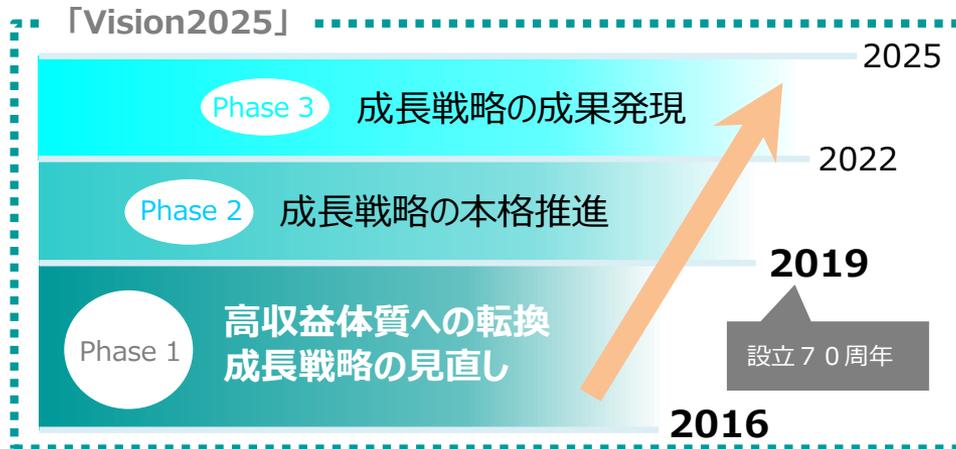
～ 夢を現実に! Catch our dreams ～

### 中期経営計画（Phase 1：2016～2019年度）3期目が終了

「Vision2025 Phase 1」では、当社が得意とする住宅市場での事業基盤を固めながら、成長戦略である非住宅分野の拡大と海外事業を強化し、新規分野でのビジネス領域を拡大することで持続的な企業成長を目指しています。

重点施策「成長戦略の軌道修正」では、非住宅分野の拡大や海外事業の強化において一定の成果が得られたものの、原材料価格の高止まりや物流費の大幅な上昇等の影響により、「高収益体質への転換」に向けた取り組みについて一層の推進が必要です。

Phase1の3年間の着手課題への対策を進め、中期経営計画目標（Phase1）の達成に向け、引き続き中期経営計画の重点施策を推進いたします。



連結経済指標	売上高	ROE
2016年度 (実績)	224億円	6.3%
2017年度 (実績)	224億円	4.4%
2018年度 (実績)	226億円	3.8%
2019年度 (目標)	240億円	6～8%以上

### 【Vision2025 経営目標（2025年度）】

**連結売上高：270億円以上 ROE：8%以上**

## 中期経営計画（「Vision2025」Phase1：2016-2019年度）

### 【重点施策】

#### 高収益体質への転換

- ① コアビジネスにおける経営資源の再評価
- ② カーテンレール国内シェアNo.1戦略の徹底
- ③ バリューチェーン再構築

#### 成長戦略の軌道修正

- ① 非住宅分野：宿泊、医療等の施設を中心とした物件獲得活動の強化
- ② 海外事業：アジアにおける拡大するリテール分野でのビジネスモデル構築
- ③ 新規分野：歩行支援介護ビジネス、特定企業向け用途開発・専用品供給の拡大

#### 戦略ドメイン（事業領域）の転換

- ① 当社の強みを発揮できる事業領域へのシフト
- ② 投資効果を考慮した商品開発・生産体制・販売手法の見直し
- ③ 商流の変化に対応した販売体制の構築

#### 人材育成

- ① ICT時代を牽引する次世代リーダーの育成  
※ICT：Information and Communication Technology
- ② 従業員の基礎知識向上を目指した実践的な育成体系作り

# 2020年3月期（2019年度）の見通し

## 【2020年3月期（2019年度）業績予想】

	2018年3月期 (2017年度)	2019年3月期 (2018年度)			2020年3月期 (2019年度)	
	実績	当初見通し	実績	前期比	見通し	前期比
売上高	22,471	22,800	22,651	100.8%	<b>22,800</b>	100.7%
原価率	59.00%	—	59.55%	(※)100.9%	継続的な原価低減活動を推進	
販管費	8,416	—	8,475	100.7%	効率・採算性を重視した費用執行	
営業利益	795	720	687	86.4%	<b>600</b>	87.2%
経常利益	806	730	701	86.9%	<b>610</b>	87.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	507	470	445	87.7%	<b>400</b>	89.9%

(※)原価率の前期比は、「2018年度原価率」÷「2017年度原価率」にて算出

### 市場環境

- ・国内経済は景気対策や東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う押し上げ効果などにより大きな落ち込みは回避
- ・住宅関連市場は新設住宅着工戸数が2019年度以降、減少する見通し
- ・アルミ材や木材といった原材料価格の高止まりや人手不足を背景とした輸送コスト等の上昇が引き続き見込まれる

### 業績

- ・高付加価値型新製品の提案および物流事情に対応したラインナップ見直しを積極的に推進
- ・一層の原価低減推進および費用低減等の経営体質の強化に向けた取り組み推進
- ・コア領域（住宅分野）の深耕と成長領域（非住宅分野、海外事業、新規領域）への取り組み強化

**TOSO トーソー株式会社**  
(東証2部 証券コード : 5956 )

当資料に関するお問い合わせ先 : トーソー株式会社 経営企画室

TEL : 03-3552-5877    FAX : 03-3552-1380    E-mail : [ir@pub.toso.co.jp](mailto:ir@pub.toso.co.jp)